

廣岡 英一 議員

主要事業である

6次産業化の進み具合は

問 平成27年度を目標とする、本市の農業振興・ブランド確立の手順と態勢はどうか。

答 米、茶、メロンの基幹3作物の安全・安心、おいしさ、独自性を広く知っていただき、本市のブランド力を高め、これらを活用した商品開発に結び付けたい。

問 国と地方の「農業ファンド」創設の動向、本市がファンドを活用すべき事業分野は。

答 国は、農業ファンドを運用する会社を創設し、県では、金融機関を母体とするサブファンドを創設した。市としては、基幹3作物を活かしたふくろい米のレトルトごはん、米粉の加工品製造、ふくろい茶の海外輸出などのプランを農業ファンドに活かしたいと考えている。



ロシアのスーパーで販売される静岡茶

パートナーシップの

新たな展開の目的は

問 自治会連合会単位に3名の地域担当職員が配置されたが、その役割は何か。

答 地域担当職員の役割は、地域づくりや課題解決について話し合う「地域づくりコーディネーター」である。自治会役員との任期に関わらず継続的に担当することで、地域の経過を知り得ることになる。

大場 正昭 議員

公共交通機関の

再構築・再整備を

問 高齢化社会に対応するため、市全体の公共交通の再構築・再整備についてどう考えるのか。

答 現在、市内の2地区で「地域協働運行バス」に取り組んでいる。今後は、他地区への推進を図っていきたい。また、他市で導入している運行経費が少ないデマンドタクシーなど、新しい公共交通を含め、検討していきたい。

問 天竜浜名湖鉄道の袋井市内への新駅設置は。

答 当鉄道は、重要な公共交通手段の一つとして考えており、同社の経営を安定させるために必要な支援を継続していくことが重要である。新駅設置については、いろいろな情勢を判断し、検討していきたい。

新東名の開通により

今後の展開は

問 人やモノの流れがスムーズになり、行動圏が拡大している。課題や問題はどうか。

答 国内における産業構造の変化や企業立地の動向が世界経済と連動しているため、産業の育成には柔軟な対応が必要である。農地に関する土地利用規制も厳しく、柔軟な転換を図ることが必要と考える。



三川地区の地域協働バス「かわせみ」